

第 4 2 期

計 算 書 類

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表



株式会社 **NHKビジネスクリエイト**

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

〔 2022年3月31日現在 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔 流 動 資 産 〕	[5,001,824]	〔 流 動 負 債 〕	[1,405,952]
現 金 及 び 預 金	3,626,006	買 掛 金	207,285
売 掛 金	943,385	未 払 金	107,420
商 品	38,106	未 払 費 用	219,928
材 料 ・ 貯 蔵 品	6,332	前 受 金	271,684
仕 掛 品	4,488	預 り 金	26,740
前 払 費 用	260,284	賞 与 引 当 金	376,947
未 収 金	29,334	未 払 法 人 税 等	20,168
未 収 法 人 税 等	89,046	未 払 消 費 税 等	75,667
そ の 他	4,929	資 産 除 去 債 務	100,000
貸 倒 引 当 金	△ 90	そ の 他	110
〔 固 定 資 産 〕	[11,270,229]	〔 固 定 負 債 〕	[4,628,752]
(有形固定資産)	(6,776,082)	長 期 預 り 金	3,122,865
建 物	3,785,783	退 職 給 付 引 当 金	1,505,887
建 物 付 属 設 備	5,632,637		
構 築 物	73,434		
機 械 装 置	101,245		
車 両 運 搬 具	61,040		
工 具 器 具 備 品	186,729		
土 地	4,991,602		
建 設 仮 勘 定	91,490		
その他の有形固定資産	32,714		
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,180,594		
(無形固定資産)	(1,445,179)		
借 地 権	1,394,398		
電 話 加 入 権	5,675		
ソ フ ト ウ ェ ア	42,076		
施 設 利 用 権	3,028		
(投資その他の資産)	(3,048,967)		
長 期 未 収 金	50		
投 資 有 価 証 券	456,700		
関 係 会 社 株 式	3,499		
差 入 保 証 金	1,775,536		
長 期 前 払 費 用	5,709		
そ の 他 投 資 等	3,001		
繰 延 税 金 資 産	804,520		
貸 倒 引 当 金	△ 50		
資 産 合 計	16,272,054	負 債 合 計	6,034,705
		純 資 産 の 部	
		〔 株 主 資 本 〕	[10,237,348]
		資 本 金	205,000
		利 益 剰 余 金	10,148,935
		利 益 準 備 金	51,250
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,097,685
		事 業 維 持 積 立 金	5,773,000
		建 物 取 得 積 立 金	4,000,000
		建 物 修 繕 積 立 金	389,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 64,314
		自 己 株 式	△ 116,587
		純 資 産 合 計	10,237,348
		負債及び純資産合計	16,272,054

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		10,297,304
売上原価		9,596,849
売 上 総 利 益		700,455
販売費及び一般管理費		806,358
営 業 損 失		105,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,936	
雑収入	10,590	23,527
経 常 損 失		82,375
特別利益		
固定資産売却益	950	950
特別損失		
固定資産除却損	5,864	5,864
税引前当期純損失		87,289
法人税, 住民税及び事業税	26,724	
法人税等調整額	△ 48,821	△ 22,097
当 期 純 損 失		65,192

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月 1日 〕
〔 至 2022年3月31日 〕

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本									純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計			
			事業維持積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	205,000	51,250	5,000,000	4,000,000	389,000	773,877	10,214,127	-	10,419,127	10,419,127
当期変動額										
事業維持積立金の積立			773,000			△ 773,000	-		-	-
当期純損失						△ 65,192	△ 65,192		△ 65,192	△ 65,192
自己株式の取得								△ 116,587	△ 116,587	△ 116,587
当期変動額合計	-	-	773,000	-	-	△ 838,192	△ 65,192	△ 116,587	△ 181,779	△ 181,779
当期末残高	205,000	51,250	5,773,000	4,000,000	389,000	△ 64,314	10,148,935	△ 116,587	10,237,348	10,237,348

個 別 注 記 表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（市場価格のない株式等）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備……………3～50年

構築物……………10～30年

機械装置及び車両運搬具……………5～10年

工具器具備品……………3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ウ) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

(４) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主たる履行義務は、以下の通りです。

① 放送・インフラ・事務支援業務

当社は、日本放送協会より、主に放送センターの警備防災業務、放送車両の運行、放送に関する情報処理、経理・人事・給与・福利厚生に関する業務等を受託しております。これらの役務の提供については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主として一定期間にわたり収益を認識しております。

② 印刷物の制作業務

当社は、放送番組台本やポスター・カタログなどの印刷物を顧客に提供しております。印刷物の提供については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、出荷時点で収益を認識しております。

(５) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第２９号 ２０２０年３月３１日。)等を当事業年度の期首から適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

3. 表示方法の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、金融商品に関する注記を記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地	914,694千円
----	-----------

②担保に係る債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権	830,657千円
金銭債務	172,685千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	6,278,757千円
仕入高	140,030千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	703,000株
-------	-----	----------

自己株式

普通株

4,800株

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はございません。

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はございません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,529千円
未払事業所税	4,185千円
退職給付引当金	461,102千円
減価償却超過額	200,247千円
賞与引当金	115,421千円
未払社会保険料	17,344千円
借地権更新料	11,002千円
資産除去債務	30,620千円
その他	10,074千円
繰延税金資産小計	852,527千円
評価性引当額	△20,789千円
繰延税金資産合計	831,738千円

繰延税金負債

資産除去債務	27,217千円
繰延税金負債合計	27,217千円
繰延税金資産の純額	804,520千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則とし、資金運用・管理規程に基づき安全性の高い資産（債券・預金）で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額260,199千円）は下記表には含めておりません。

	計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,626,006 千円	3,626,006 千円	—
②売掛金	943,385 千円		
貸倒引当金(※1)	△90 千円		
	943,295 千円	943,295 千円	—
③投資有価証券	200,000 千円	200,014 千円	14 千円
④差入保証金	1,775,536 千円	1,538,969 千円	△236,567 千円
⑤買掛金(※2)	(207,285) 千円	(207,285) 千円	—
⑥長期預り金(※2)	(3,122,865) 千円	(2,804,362) 千円	△318,502 千円

※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①②⑤については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④については、元利金の合計額を、退去期間等に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

⑥については、退去期間等に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

9. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
6,372,234 千円	22,958,160 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.3% 間接 61.6%	業務の受託、 役職員の兼任	各種業務 の受託 (※1・2)	6,099,541	売掛金	827,718
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 32.5%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	167,049	長期 預り金	57,156

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)NHKエン タープライズ	直接 6.5%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	10,744	長期 預り金	721,326
親会社の子会社	(株)NHKエ デュケーショナ ル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	-	-	長期 預り金	451,861
親会社の子会社	(株)NHKグ ローバルメディ アサービス	直接 3.7%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	3,012	長期 預り金	398,402
親会社の子会社	(株)NHKテク ノロジーズ	直接 11.3%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	34,736	長期 預り金	785,731

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ※1 日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」取引条件で実施しております。
- ※2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 14,662円49銭
- (2) 1株当たり当期純損失金額 92円84銭

1 2. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

14. 減損損失に関する注記

該当事項はございません。